

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726
 (URL http://www.brhd.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長
 氏名 折田 勝茂

氏名 澤井 正壽
 TEL (082) 261-2860

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	6,923 32.4	114 -	107 -
14年 9月中間期	10,240 -	441 -	441 -
15年 3月期	22,591 -	1,245 -	1,177 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	86 -	10.54	-
14年 9月中間期	407 -	49.34	-
15年 3月期	779 -	92.38	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 8,222,555株 14年 9月中間期 8,249,580株
 15年 3月期 8,243,006株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	13,851	4,787	34.6	591.05
14年 9月中間期	15,052	4,621	30.6	560.35
15年 3月期	15,403	4,989	32.4	603.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 8,100,566株 14年 9月中間期 8,246,006株
 15年 3月期 8,243,006株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	338	70	130	2,149
14年 9月中間期	1,355	239	800	3,397
15年 3月期	622	69	605	2,688

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,000	700	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円03銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

添付資料

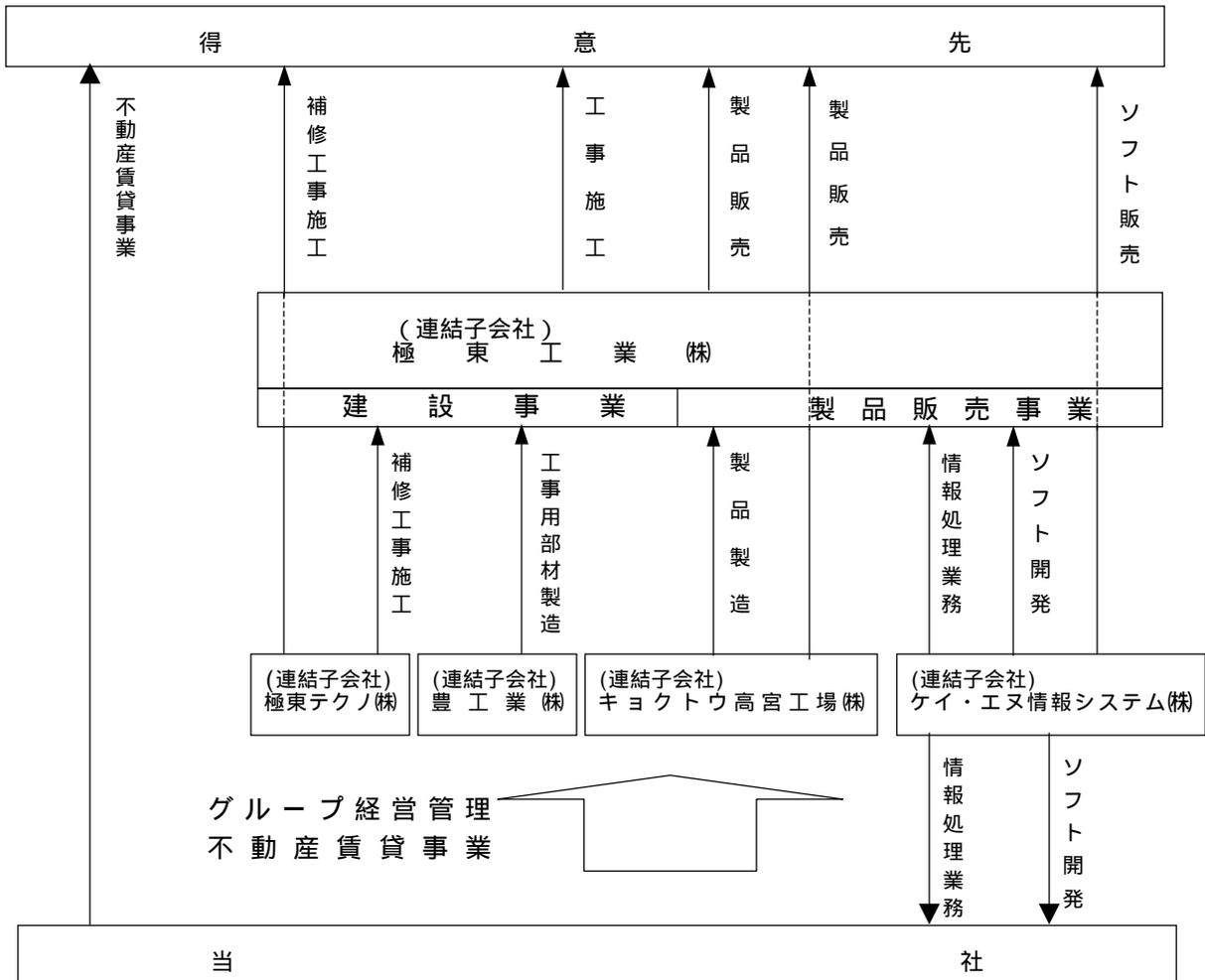
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 6 社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
"	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮工場(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
非連結子会社	極東技研(株)	将来のコンサルタント事業に備えるため設立しております。なお、同社は現在休眠中であります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を助案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

なお、当社グループ経営への参画意識を高め、業績向上に対する意欲と士気を喚起するため、平成15年6月26日開催の株主総会の決議に基づき、当社および当社グループの取締役、監査役ならびに幹部社員に新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成15年7月22日に新株予約権を発行いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

自己資本比率	35%以上
株主資本利益率	10%以上確保

（目標とする理由）

自己資本比率の向上は、企業の環境変化への適応力、不況への耐久力を強化するとともに、限られた成長機会に機動的に対応する企業体質を作るためにも、その重要性が高まっています。低下する収益力を向上させるために、積極的な再編が期待され、余剰資金の有効活用による経営の改善が求められています。

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率10%以上の確保を目標としております。

（目標数値を実現するための方策）

自己資本比率	35%以上
--------	-------

株式価値の最大化を目指し、設立した持ち株会社においては、グループとしての拡大、効率経営で成果を期待しています。

グループ全社のシステムの統一化により、資金効率の向上、有利子負債・金融コストの削減、事務コストの削減のためCMS（キャッシュ・マネジメントシステム）を導入し、15年4月より実施しております。

継続的取引の全面的な見直し等による管理費の継続的削減、電子調達システムによる外部調達コストの削減、建設部門の現場コスト、工場コストの見直し等により自己資本比率35%以上は達成可能と判断しております。

株主資本利益率	10%以上確保
---------	---------

自己資本比率35%以上を実現するため、IT（情報技術）活用の更なる推進、建設CALSへの対応、電子入札への対応、電子調達システムによる効果が大きい期待される状況であります。

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上確保を目指し努力してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

日本経済全般では緩やかな景気回復の兆しが広がっていますが、当社グループを取り巻く建設市場は、歳出改革路線の継続で、公共工事の減少が続き、受注環境が厳しいため、業績は楽観できない状態にあります。当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。

将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を15年6月26日株主総会での決議日以降10万株を上限として買い付けを継続しております。

事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用がグループ全体の効率化が図られる。

(5) 会社の対処すべき課題

輸出の好調、設備投資の増加、株価の急上昇等が景気回復の裏付けとしてみられ景気の回復基調判断を上向きに改められてきましたが、構造改革路線は厳しい状態にあり、来年も公共事業のさらなる減少方針が伝えられています。

建設投資も連続減少見通しで受注環境は厳しい状況でありますが、当社グループとしましては、連結経営指標を重視し、各事業会社の迅速な経営判断により、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めるよう一層の努力を傾注してまいります。

市場の縮小が続く建設業界に位置する当社グループの主力事業である建設事業にありましては「第2次構造改善計画」による業務改善の遂行に取り組み、退職給付会計の取り組み等で、大きな成果があがっていますが、今後の受注環境は予想以上の厳しさが予想されますため、目標の経営指標の修正が必要であり、更なる合理化効果が期待できる、早期の重点政策が検討されている状況にあります。

製品販売事業につきましても、製品市場縮小の中で生き残りへの根本的改革のため事業の再構築により、再生を模索検討してまいります。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、資産の有効利用、効率活用という観点で、特色あるグループ会社を目指しております。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの取締役会は、経営基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判断を迅速かつ適切に行えるように経営監査機関として位置づけております。また、社長の最高協議機関として経営会議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有を図り経営判断に反映させております。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。

また、社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善を目的とした内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、その実践を重要な経営事項と認識し、平成15年4月に「企業行動基準」を認定し、倫理委員会を設置しております。

コーポレートガバナンスに関する政策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は1名であります。

取締役会は取締役4名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項など決定しております。

また、事業の状況などにつき、重要な事項については、グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有を図っております。監査役3名は取締役会、経営会議に常時出席しております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しています。

顧問弁護士、顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期の概況

当上半期の我が国経済は、設備投資の増加、好調な輸出、株価の回復等の動きが見られ、企業収益は回復改善傾向にあるものの、デフレ圧力は依然として根強く、雇用や年金制度といった先行きへの不安を背景に個人消費は引き続き低迷しており、本格的な景気回復には程遠い状態で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めましたが、当中間連結会計期間の売上高は69億23百万円（前期比32.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間において、建設事業のセグメント売上高および営業利益は、いずれも前セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、業績の比較はしておりません。

(建設事業)

当社グループの主要事業である建設事業を取り巻く環境は、公共投資の削減による受注競争の激化がますます激しくなり、より一層厳しい受注環境が続きました。その結果、売上高は66億94百万円、営業利益は3億70百万円となりました。

(製品販売事業)

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましては、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。その結果、売上高は2億15百万円、営業損益は24百万円の損失となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。土木・建設分野における市場規模は縮小し価格競争は激化してきております。その結果、売上高は1億60百万円、営業利益は21百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は1億32百万円、営業利益は70百万円となりました。

以上の結果、経常損益は1億7百万円の損失となり、中間純損益は86百万円の損失となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、小泉政権が財政再建を主眼とした予算編成を引き続き目指したことから、公共投資は減少傾向が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、売上高200億円、経常利益7億円、当期純利益3億円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益6億円、経常利益3億円、当期純利益2億円と予想しております。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億49百万円と前期末に比べ5億39百万円（20.1%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億38百万円となりました。これは主に売上債権の減少額25億84百万円および未成工事受入金の増加額5億86百万円等があったものの、仕入債務の減少額19億24百万円および未成工事支出金の増加額14億76百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は1億30百万円となりました。これは配当金の支払額82百万円および自己株式の取得による支出47百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成14年9月期中間	平成15年3月期	平成15年9月期中間
自己資本比率	30.6%	32.4%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	16.8%	17.1%	17.4%
債務償還年数	0.4年	1.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	273.6倍	60.8倍	-

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、（中間）期末株価終値 × （中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				
流動資産						
1. 現金預金	3,397,019		2,159,330		2,698,566	
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	3,848,556		2,545,198		5,129,895	
3. 未成工事支出金	3,146,062		4,545,169		3,068,329	
4. その他棚卸資産	410,838		492,873		324,287	
5. その他	539,447		477,208		491,631	
6. 貸倒引当金	3,446		1,160		4,270	
流動資産合計	11,338,478	75.3	10,218,619	73.8	11,708,441	76.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物・構築物	1,187,703		1,163,748		1,180,221	
2. 機械・運搬具・工具 器具備品	635,493		657,464		671,474	
3. 土地	910,578		910,578		910,578	
4. 建設仮勘定	-		8,345		1,727	
有形固定資産計	2,733,775	18.2	2,740,135	19.8	2,764,000	18.0
(2) 無形固定資産	163,640	1.1	130,491	0.9	154,552	1.0
(3) 投資等						
1. 投資有価証券	349,641		376,471		323,941	
2. その他	480,349		487,200		552,168	
3. 貸倒引当金	34,295		101,655		99,629	
投資等計	795,696	5.3	762,016	5.5	776,480	5.0
固定資産合計	3,693,111	24.6	3,632,644	26.2	3,695,033	24.0
繰延資産						
創立費	21,081		-		-	
繰延資産合計	21,081	0.1	-		-	
資産合計	15,052,672	100.0	13,851,263	100.0	15,403,475	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				
流動負債						
1. 支払手形・工事 未払金等	4,903,330		3,716,370		5,641,008	
2. 1年以内償還予 定の社債	-		100,000		100,000	
3. 未払法人税等	342,339		45,119		294,700	
4. 未成工事受入金	3,673,905		3,710,031		3,123,859	
5. 賞与引当金	330,150		276,966		-	
6. その他	392,861		328,622		349,275	
流動負債合計	9,642,587	64.0	8,177,111	59.0	9,508,842	61.7
固定負債						
1. 社債	600,000		700,000		700,000	
2. 役員退職慰労引 当金	136,340		129,240		150,320	
3. その他	24,963		24,468		24,708	
固定負債合計	761,303	5.1	853,708	6.2	875,028	5.7
負債合計	10,403,890	69.1	9,030,819	65.2	10,383,870	67.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	28,142	0.2	32,619	0.2	29,887	0.2
(資本の部)						
資本金	800,500	5.3	800,500	5.8	800,500	5.2
資本剰余金	255,000	1.7	255,000	1.8	255,000	1.6
利益剰余金	3,706,818	24.6	3,892,247	28.1	4,078,936	26.5
その他有価証券評 価差額金	3,745	0.0	25,942	0.2	5,855	0.0
自己株式	137,933	0.9	185,865	1.3	138,863	0.9
資本合計	4,620,640	30.7	4,787,824	34.6	4,989,717	32.4
負債、少数株主持 分及び資本合計	15,052,672	100.0	13,851,263	100.0	15,403,475	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
売上高		10,240,707	100.0	6,923,444	100.0	22,591,543	100.0
売上原価		8,378,786	81.8	5,590,468	80.8	18,362,854	81.3
売上総利益		1,861,921	18.2	1,332,975	19.2	4,228,688	18.7
販売費及び一般管理費	1	1,420,539	13.9	1,447,857	20.9	2,983,612	13.2
営業利益		441,382	4.3	114,881	1.7	1,245,076	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		92		37		118	
2. 受取配当金		4,982		4,323		6,977	
3. 受取社宅家賃等		2,145		2,803		4,244	
4. その他		7,244		15,851		15,619	
営業外収益 計		14,465	0.1	23,015	0.3	26,959	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		5,432		3,858		10,324	
2. 貸倒引当金繰入額		-		2,100		60,650	
3. 工事保証料		-		7,979		17,534	
4. その他		9,112		1,504		5,663	
営業外費用 計		14,544	0.1	15,442	0.2	94,171	0.4
経常利益		441,303	4.3	107,308	1.6	1,177,863	5.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	95,162		-		95,162	
2. 投資不動産売却益		95,209		-		103,944	
3. 貸倒引当金戻入益		-		3,184		-	
4. 収用に伴う移転補償金		131,671		-		146,671	
5. その他	3	26,065		-		26,697	
特別利益 計		348,108	3.4	3,184	0.1	372,475	1.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-		562		-	
2. 固定資産除去損	5	777		311		3,491	
3. ゴルフ会員権評価損		-		250		10,100	
4. 投資有価証券評価損		-		-		22,293	
5. 関係会社整理損		-		232		-	
特別損失 計		777	0.0	1,355	0.0	35,885	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		788,634	7.7	105,480	1.5	1,514,454	6.7
法人税、住民税及び事業税		338,924	3.3	51,241	0.7	639,682	2.8
法人税等調整額		38,947	0.4	73,495	1.1	90,146	0.5
少数株主利益		3,758	0.0	3,432	0.1	5,503	0.0
中間(当期)純利益		407,004	4.0	86,659	1.2	779,121	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		255,000		255,000		255,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高		255,000		255,000		255,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,405,310		4,078,936		3,405,310
利益剰余金増加額						
1. 中間(当期)純利益	407,004	407,004	-	-	779,121	779,121
利益剰余金減少高						
1. 中間純損失	-		86,659		-	
2. 株主配当金	82,495		82,430		82,495	
3. 役員賞与金	23,000	105,495	17,600	186,689	23,000	105,495
利益剰余金中間期末(期 末)残高		3,706,818		3,892,247		4,078,936

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	788,634	105,480	1,514,454
減価償却費	148,601	152,181	310,134
各種引当金の増減額	91,207	254,802	342,759
受取利息及び受取配当金	5,075	4,360	7,095
支払利息	5,432	3,858	10,324
有形固定資産売却益	95,162	-	95,162
投資不動産売却益	95,209	-	103,944
収用に伴う移転補償金	131,671	-	146,671
売上債権の増減額	3,882,966	2,584,697	2,601,627
未成工事支出金の増減額	389,496	1,476,839	311,763
棚卸資産の増減額	77,045	168,585	9,505
仕入債務の増減額	2,035,457	1,924,637	1,282,723
未成工事受入金の増減額	94,425	586,172	644,471
未払消費税等の増減額	77,325	9,409	83,657
役員賞与の支払額	23,000	17,600	23,000
その他	179,432	66,889	270,560
小計	1,531,125	39,491	1,134,236
利息及び配当金の受取額	5,075	4,360	7,095
利息の支払額	4,956	3,840	10,240
退職給付信託戻入額	3,982	-	3,982
収用に伴う移転補償金	134,309	-	149,309
法人税等の支払額	313,771	299,572	662,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355,764	338,542	622,214

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	-	-	10,000	
有形固定資産の取得による支出	141,971	66,959	294,876	
有形固定資産の売却による収入	133,092	50	133,202	
投資不動産の売却による収入	270,270	-	279,004	
無形固定資産の取得による支出	21,522	3,652	37,330	
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,872	70,562	69,999	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,600,000	-	3,700,000	
短期借入金の返済による支出	2,100,000	-	4,200,000	
長期借入金の返済による支出	215,900	-	215,900	
社債の発行による収入	-	-	195,900	
自己株式の取得による支出	1,168	47,001	2,099	
配当金の支払額	82,495	82,430	82,495	
少数株主への配当金の支払額	700	700	700	
財務活動によるキャッシュ・フロー	800,264	130,131	605,295	
現金及び現金同等物の増加額	795,372	539,236	86,919	
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,647	2,688,566	2,601,647	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	3,397,019	2,149,330	2,688,566	

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,397,019	2,159,330	2,698,566
預入れ期間が3か月を超える定期預金		10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,397,019	2,149,330	2,688,566

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名：極東工業(株)、キョクトウ高宮工場(株)、極東テクノ(株)、ケイ・エヌ情報システム(株)、豊工業(株)

非連結子会社 1社

会社名：極東技研(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社

非連結子会社 1社 極東技研(株)

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）および連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金・製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

但し、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（ソフトウェア） …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は 2,346,046千円であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,322,687千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,532,684千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,913,632千円
2.担保資産 イ) 担保に供してる資産 建物 737,429千円 土地 739,314 計 1,476,744 ロ) 担保資産に対応する債務 社債 100,000千円	2.担保資産 イ) 担保に供してる資産 建物 694,941千円 土地 466,277 計 1,161,218 ロ) 担保資産に対応する債務 1年以内償還予定の社債 100,000千円	2.担保資産 イ) 担保に供してる資産 建物 772,914千円 土地 739,314 計 1,512,228 ロ) 担保資産に対応する債務 1年以内償還予定の社債 100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年9月27日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年9月27日 至 平成15年9月30日〕
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当 506,895千円 賞与引当金繰入額 143,974 役員退職慰労引当金繰入額 10,130	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当 546,857千円 賞与引当金繰入額 131,795 役員退職慰労引当金繰入額 12,060	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給料手当 1,030,797千円 賞与引当金繰入額 24,130 役員退職慰労引当金繰入額 7,099
2.固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。 土 地 95,162千円	2. _____	2.固定資産売却益の内訳は、次の とおりであります。 土 地 95,162千円
3.特別利益その他の主な内訳は、 次のとおりであります。 内規改定に基づく過 年度役員退職慰労引 19,000千円 当金取崩し 退職給付制度終了益 5,233 その他 1,830 計 26,065	3. _____	3.特別利益その他の主な内訳は、 次のとおりであります。 内規改定に基づく過 年度役員退職慰労引 19,000千円 当金取崩し 退職給付制度終了益 6,774 その他 923 計 26,697

前中間連結会計期間 〔自 平成14年9月27日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年9月27日 至 平成15年9月30日〕
4 . _____	4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 562千円	4 . _____
5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 82千円 機械・運搬具・工具 693 備品 計 777	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 311千円	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 586千円 機械・運搬具・工具 2,905 備品 計 3,491
6 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 . 同左	6 . _____

(7) リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き（E D I N E T登録）を行っておりますので記載を省略しております。

(8) デリバティブ関係

（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(9) セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年9月27日 至平成14年9月30日）

当社の建設事業のセグメント売上高および営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,694,502	103,409	95,375	30,156	6,923,444	-	6,923,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	112,379	65,359	102,000	279,738	(279,738)	-
計	6,694,502	215,789	160,734	132,156	7,203,182	(279,738)	6,923,444
営業費用	6,324,439	240,478	139,631	61,483	6,766,032	(272,293)	7,038,325
営業利益	370,062	24,689	21,102	70,673	437,150	(552,031)	114,881

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,992,094	1,316,758	219,599	63,089	22,591,543	-	22,591,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,869	497,990	187,222	130,000	1,118,082	(1,118,082)	-
計	21,294,964	1,814,749	406,822	193,089	23,709,625	(1,118,082)	22,591,543
営業費用	19,106,861	1,781,927	357,602	111,777	21,358,168	11,701	21,346,466
営業利益	2,188,102	32,822	49,219	81,312	2,351,457	(1,106,380)	1,245,076

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間660,709千円、前連結会計年度1,243,150千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(10) 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	351,570	321,644	29,926
債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	351,570	321,644	29,926
合計	213,637	207,202	29,926

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
固定資産		
(1)その他の有価証券		
非上場株式		122,439

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	197,282	240,883	43,600
債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	197,282	240,883	43,600
合計	197,282	240,883	43,600

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
固定資産		
(1)その他の有価証券		
非上場株式		125,588

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	197,282	187,441	9,841
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	197,282	187,441	9,841
合計	197,282	187,441	9,841

(注) その他有価証券で時価のあるものについて13,206千円(株式13,206千円)および非連結子会社株式について9,087千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	125,588	

5. 部門別受注高、売上高及び次期繰越高（極東工業株式会社分）

受 注 高

単位：千円

期 別 項 目		前中間期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		当中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		前期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設 事業	橋 梁 工 事	5,834,545	85.1	3,271,464	80.8	15,637,545	85.6
	そ の 他 工 事	589,843	8.6	446,884	11.0	1,702,633	9.3
	計	6,424,388	93.7	3,718,348	91.8	17,340,178	94.9
製品販売・不動産賃貸		428,799	6.3	332,667	8.2	932,640	5.1
合 計		6,853,188	100.0	4,051,015	100.0	18,272,818	100.0

売 上 高

単位：千円

期 別 項 目		前中間期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		当中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		前期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設 事業	橋 梁 工 事	8,569,123	84.2	6,391,734	94.0	18,599,600	83.7
	そ の 他 工 事	945,180	9.3	243,932	3.6	2,155,247	9.7
	計	9,514,303	93.5	6,635,666	97.6	20,754,847	93.4
製品販売・不動産賃貸		663,702	6.5	160,071	2.4	1,475,336	6.6
合 計		10,178,005	100.0	6,795,737	100.0	22,230,184	100.0

次 期 繰 越 高

単位：千円

期 別 項 目		前中間期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		当中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕		前期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設 事業	橋 梁 工 事	14,913,292	94.4	11,565,544	93.1	14,685,815	96.8
	そ の 他 工 事	473,924	3.0	579,601	4.7	376,649	2.5
	計	15,387,216	97.4	12,145,145	97.8	15,062,464	99.3
製品販売・不動産賃貸		414,931	2.6	279,732	2.2	107,137	0.7
合 計		15,802,147	100.0	12,424,878	100.0	15,169,601	100.0